

事業名	文化財保護調査費	調書番号	
細事業名	カモシカ生育調査費(南アルプス)	財務コード	220910
担当部課室	教育委員会 学術文化財 課 文化財保護 担当 (内線)		8514

I 事業の概要

実施期間	始期 S60 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)						
目的	<table border="1"> <tr> <th>だれ(何)を対象に</th> <th>その対象をどのような状態にして</th> <th>結果、何に結びつけるのか</th> </tr> <tr> <td>特別天然記念物ニホンカモシカ</td> <td>安定的な維持増殖を図る</td> <td>文化財の保護、管理</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	特別天然記念物ニホンカモシカ	安定的な維持増殖を図る	文化財の保護、管理
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
特別天然記念物ニホンカモシカ	安定的な維持増殖を図る	文化財の保護、管理					
内容	<p>昭和54年のカモシカの保護と被害の防止の両立を図るための基本方針(文化庁、環境省、林野庁の三庁合意)に基づき、南アルプスが文化庁により保護地域に指定され、昭和60年度から保護管理のための特別調査・通常調査を実施している。</p> <p>I 通常調査 (1) 調査員:5市町(北杜市、韮崎市、南アルプス市、身延町、早川町) 計12名 (2) 生息概況調査(8日間) ①分布調査:(2日間) 対象地区の林業関係者や山小屋関係者等に分布と食害の状況を聞き取る。 ②生息密度調査:(6日間) 定点観測、観察路の調査により、生息密度の動向の指標とする。 (3)その他:同時に生息環境概況調査、食害概況調査、資料収集等を行う。 上記調査結果を、年度末に文化庁へ報告する。</p> <p>II 特別調査 概ね8年に1回、関係県(山梨県、長野県、静岡県)で組織する指導委員会が主体となり、「カモシカ保護管理マニュアル(文化庁)」に準拠しより詳細な調査を専門機関への業務委託により実施する。</p>						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	目標	96	特別調査実施年度(3 県合同)のため、幹事 県へ負担金を支出し業 務委託で実施		96	96	96	96
	実績(見込)	96			96	86	96	
	達成率	100.0			100.0	89.6	100.0	
	達成区分	b			b	b	b	
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		1,007	5,111	6,449	1,016	954	1,144	1,138

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価 国指定特別天然記念物ニホンカモシカの生息区域内の頭数や人工林・自然林等における食害の状況などについて、継続的に調査することで保護または適正な管理捕獲が可能となることから、本事業は記念物の保護に貢献しており、意図した成果をほぼ上げている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の 必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性 (成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	県と市町村が連携する中で効率的な調査員指導、滅失や調査結果等の情報共有を行っており、現状以上の成果向上は余り望めない。
見直しの 余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	県と市町村が連携する中で効率的な調査員指導、滅失や調査結果等の情報共有を行っており、成果も十分であるので、見直す余地はない。
見直しの 必要性	無	平成25年度に調査員の委嘱式・研修会の見直しを行い、旅費・報酬の削減を図った。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。